

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月13日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾谷 太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期 連結会計年度
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	5,504,447	5,950,800	22,514,514
経常利益 (千円)	241,338	349,799	1,004,399
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	227,886	301,889	911,887
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	202,925	147,811	1,010,924
純資産額 (千円)	11,283,390	12,137,450	12,086,980
総資産額 (千円)	18,960,845	20,429,074	20,391,070
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	117.31	155.52	469.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	59.4	59.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続した政府の経済政策や日銀の金融緩和政策のもと、堅調さを維持する海外経済などにも支えられて、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の問題が顕在化し、加えて、中東・東アジアにおいては依然として地政学リスクが継続するなど、わが国経済の先行きは不透明感の強まる状況が続いております。

こうした状況下で当社グループは、引き続き当社グループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、国内市場や海外新興市場などにおける様々な変化やその影響を把握しながら、国内市場はもとより、中国・アジアの成長市場や米国及びその周辺市場など、幅広いグローバル市場で独自の差別化製商品の拡販と新規顧客の開拓などに鋭意努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が59億5千万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益が3億3千3百万円（前年同四半期比41.6%増）、経常利益が3億4千9百万円（前年同四半期比44.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億1百万円（前年同四半期比32.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

[高機能材料事業]

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製商品の販売では、既存の主要顧客への販売は盛り上がりに欠けたものの、最終用途の拡がりによる顧客層の拡大や光学機器関連での新規顧客の獲得などにより、コーティング製品やフィルム表面加工製品並びに関連高機能フィルム商品といった差別化製商品の販売が増加しました。また、自動車部品業界向け関連製商品の販売では、国内外の自動車生産が堅調に推移したこともあって、特に高機能樹脂製品の販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は44億5千7百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は3億7千8百万円（前年同四半期比31.9%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォンや自動車向け電子部品製造用コーティング製品の販売は減少しましたが、光学機器向け部材製造用コーティング製品やその他フィルム表面加工製品の販売が増加して、12.2%の増収となりました。
高機能樹脂製品	電子・電機機器のセンサー用樹脂製品の販売は減少しましたが、自動車部品業界向け電気絶縁用樹脂製品の販売が国内外の堅調な需要を背景に増加し、11.4%の増収となりました。
電子材料	重電向け絶縁材料などの販売は減少しましたが、回路基板材料の販売がスマートフォンや自動車向けなど需要顧客層の拡がりを背景に増加し、4.4%の増収となりました。
機能性樹脂	回路基板向け熱硬化性樹脂の販売は若干増加しましたが、自動車向け熱可塑性樹脂や樹脂用添加剤の販売が減少したため、0.8%の減収となりました。

[環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界を中心に、引き続き差別化製商品の拡販と新たな用途や市場の開拓などに鋭意取り組んでおりますが、自社製品の販売では、競合他社との競争下で厳しい状況が続き減少しました。一方、仕入商品の販売では、新たな顧客層に対する製紙関連ケミカルズ商品の販売は減少しましたが、紙塗工用バインダーは原材料価格の上昇に伴う販売価格の値上げの浸透や拡販などもあって販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は11億3千8百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は2百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	競合他社との厳しい競争下で、工業用殺菌剤やその他の製紙用ケミカルズ製品の販売が減少したため、7.3%の減収となりました。
製紙用化学品	製紙関連ケミカルズ商品の販売は減少しましたが、紙塗工用バインダーの販売が値上げの浸透や拡販などで増加し、7.8%の増収となりました。

[食材料事業]

食材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取り扱い商品としており、関係する食品業界などへ、的を絞った施策の下に、これら商品の拡販を引き続き積極的に展開しております。これに加えて更に、これまでの営業活動を通して蓄積した食品に関わる様々な情報や技術を活用して、新たな商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性のある新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも鋭意取り組んでおります。当第1四半期では、主要な輸入商品において現地の仕入価格が天候不順などの影響で高騰して輸入コストが大きく上昇し、取引価格を押し上げたことで、増収となったものの、国内での販売価格への転嫁が期待通りに進展していないため、利益面では厳しい状況となりました。その結果、当事業全体の売上高は3億4千1百万円（前年同四半期比37.1%増）、営業利益は2千7百万円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
食品素材等	天然の増粘安定剤の販売は、主要な輸入商品の現地価格高騰の影響などを受けて国内の販売額が増加するとともに、乾燥野菜の販売では、早期の輸入仕入契約の実施に努めたことなどで当第1四半期における取引量が増加し、全体では37.1%の増収となりました。

[その他の事業]

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、新たなビジネスチャンスの可能性を追求するため、市場開発用に新たな商材などを導入し、試販等による事業化への検討を行っております。当第1四半期における「その他の事業」の売上高は1千3百万円（前年同四半期比43.1%増）、営業損失が0百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、必要資金を調達しております。

長期借入金

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は35億円であり、この内訳は、金融機関からの長期借入金35億円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	1,958,734	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,958,734	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	1,958,734	-	5,115,224	-	4,473,939

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 17,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,922,000	19,220	同上
単元未満株式	普通株式 19,234	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,958,734	-	-
総株主の議決権	-	19,220	-

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	17,500	-	17,500	0.9
計	-	17,500	-	17,500	0.9

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641,484	4,168,660
受取手形及び売掛金	5,330,450	5,684,428
電子記録債権	1,703,741	1,833,793
たな卸資産	2,246,687	2,431,716
その他	229,923	237,789
貸倒引当金	35,680	49,470
流動資産合計	14,116,607	14,306,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,603,294	1,569,561
機械装置及び運搬具(純額)	685,071	650,423
土地	383,310	379,799
建設仮勘定	4,297	3,195
その他(純額)	68,124	74,201
有形固定資産合計	2,744,097	2,677,180
無形固定資産		
投資その他の資産	101,454	97,094
投資有価証券	1,896,746	1,805,624
退職給付に係る資産	104,584	116,977
その他	1,909,532	1,907,214
貸倒引当金	481,951	481,935
投資その他の資産合計	3,428,911	3,347,881
固定資産合計	6,274,463	6,122,156
資産合計	20,391,070	20,429,074
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,762,522	3,851,081
未払法人税等	127,735	44,435
賞与引当金	158,056	74,661
その他	604,713	675,644
流動負債合計	4,653,028	4,645,822
固定負債		
長期借入金	3,500,000	3,500,000
資産除去債務	61,702	61,756
その他	89,358	84,043
固定負債合計	3,651,060	3,645,800
負債合計	8,304,089	8,291,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	1,069,951	1,274,781
自己株式	54,637	54,919
株主資本合計	10,604,477	10,809,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,516	536,803
繰延ヘッジ損益	3,923	2,058
為替換算調整勘定	1,050,347	954,793
退職給付に係る調整累計額	165,436	161,112
その他の包括利益累計額合計	1,482,503	1,328,425
純資産合計	12,086,980	12,137,450
負債純資産合計	20,391,070	20,429,074

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	5,504,447	5,950,800
売上原価	4,546,465	4,863,425
売上総利益	957,981	1,087,374
販売費及び一般管理費	722,389	753,832
営業利益	235,592	333,542
営業外収益		
受取利息	2,307	2,623
受取配当金	20,879	22,872
その他	6,172	5,654
営業外収益合計	29,359	31,150
営業外費用		
支払利息	7,837	7,837
債権売却損	735	773
為替差損	13,400	1,892
固定資産除却損	1,082	4,006
その他	557	382
営業外費用合計	23,613	14,892
経常利益	241,338	349,799
特別利益		
固定資産売却益	1,731	-
特別利益合計	1,731	-
税金等調整前四半期純利益	243,070	349,799
法人税、住民税及び事業税	17,495	29,793
法人税等調整額	2,311	18,116
法人税等合計	15,184	47,909
四半期純利益	227,886	301,889
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,886	301,889

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	227,886	301,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,069	64,712
繰延ヘッジ損益	3,753	1,864
為替換算調整勘定	67,431	95,553
退職給付に係る調整額	647	4,324
その他の包括利益合計	24,960	154,077
四半期包括利益	202,925	147,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,925	147,811
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	77,441千円	78,988千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,279	利益剰余金	3	2017年3月31日	2017年6月29日

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。1株当たり配当額については、株式併合前の実際の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,059	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材 料事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,158,477	1,087,447	249,116	5,495,041	9,406	5,504,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,158,477	1,087,447	249,116	5,495,041	9,406	5,504,447
セグメント利益又は損失()	286,771	2,375	35,703	320,098	1,117	318,981

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	320,098
「その他」の区分の損失()	1,117
全社費用(注)	83,389
四半期連結損益計算書の営業利益	235,592

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材 料事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,457,434	1,138,245	341,655	5,937,336	13,464	5,950,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,457,434	1,138,245	341,655	5,937,336	13,464	5,950,800
セグメント利益又は損失()	378,185	2,017	27,526	407,729	95	407,633

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	407,729
「その他」の区分の損失()	95
全社費用(注)	74,091
四半期連結損益計算書の営業利益	333,542

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	117円31銭	155円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	227,886	301,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	227,886	301,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,942	1,941

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び普通株式の期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月7日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。